

平成20年12月期 第1四半期財務・業績の概況 (非連結)

平成20年5月14日

上場会社名 株式会社ノバレーゼ 上場取引所 東証マザーズ  
 コード番号 2128 URL <http://www.novarese.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅田剛治 TEL (03) 5549-9922  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 田中雅樹

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年12月期第1四半期の業績 (平成20年1月1日 ~ 平成20年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期第1四半期	1,638	13.0	44	△79.4	48	△77.6	19	△83.5
19年12月期第1四半期	1,449	—	214	—	217	—	121	—
19年12月期	7,765	—	1,222	—	1,251	—	677	—

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年12月期第1四半期	384	18	377	21
19年12月期第1四半期	2,398	84	2,272	54
19年12月期	13,260	81	12,726	92

(参考) 持分法投資損益 20年12月期第1四半期 一百万円 19年12月期第1四半期 一百万円 19年12月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年12月期第1四半期	5,203		2,551		49.0		48,962	50
19年12月期第1四半期	4,338		1,976		45.6		39,089	64
19年12月期	5,256		2,566		48.8		49,340	45

(参考) 自己資本 20年12月期第1四半期 2,551百万円 19年12月期第1四半期 1,976百万円 19年12月期 2,566百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年12月期第1四半期	△160		△49		271		604	
19年12月期第1四半期	120		△400		△144		689	
19年12月期	1,366		△1,770		△166		542	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末		中間期末		第3四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
19年12月期	—	—	—	—	718	00	718	00	718	00
20年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—	802	00
20年12月期(予想)	—	—	—	—	802	00	802	00	802	00

3. 平成20年12月期の業績予想 (平成20年1月1日 ~ 平成20年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	3,997	16.2	443	△20.9	450	△21.1	241	△22.3	4,633	71
通期	9,507	22.4	1,400	14.5	1,422	13.6	754	11.0	14,586	63

4. その他

- (1) 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
- (2) 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- (3) 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「有価証券上場規程施行規則」の別添に定められている「四半期財務諸表等に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した各種市場の混乱に加え、原油・原材料価格の一段の高騰などから企業業績は弱含みとなり、景気は先行き不透明な状況で推移いたしました。

また、ブライダル業界におきましても、ハウスウェディング（ゲストハウス）スタイルでの挙式・披露宴需要が年々増加する一方で、異業種からの新規参入もあり、競争は激しくなりつつあります。

このような状況の中、当社におきましては、地価高騰の影響をうける首都圏においては、2ヶ所の提携出店をすすめ平成20年1月には「ピエール・ガニエール・ア・東京」（東京都港区）、2月には「ホテル ザ・エルシィ町田」（東京都町田市）と業務提携、婚礼業務を受託しております。

また、今後の出店増加を見据えて、従来から注力していた人材教育についても、教育研修を専門的に実施する独立部署を新設し、階層別・職種別・年次別の研修を細やかに実施し、多様化する顧客ニーズに充分応えられる人材の育成に着実に取り組んでおります。これにより、婚礼プロデュース事業の施行組数は371組、売上高は6億15百万円、婚礼衣裳事業の施行組数は601組、売上高は3億48百万円、ホテル・レストラン事業は売上高6億74百万円となりました。

この結果、当第 1 四半期の売上高は16億38百万円（前年同期比13.0%増）となりましたが、前事業年度後半に出店したゲストハウス等については、費用が先行し開業効果については今後顕在化してくる婚礼事業の特性により、営業利益44百万円（前年同期比79.4%減）、経常利益48百万円（前年同期比77.6%減）、四半期純利益については19百万円（前年同期比83.5%減）にとどまりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

①貸借対照表の状況

当第 1 四半期末における資産合計は52億3百万円となり、前事業年度末に比べ53百万円減少いたしました。これは減価償却費の計上による有形固定資産の減少が主な要因であります。

当第 1 四半期末における負債合計は26億51百万円となり、前事業年度末に比べ38百万円減少いたしました。これは、施行組数増加に伴う前受金増加や借入金の増加がありましたが、法人税等の納付により未払法人税等が減少したためであります。

なお、当第 1 四半期末における純資産合計は25億51百万円となり、自己資本比率は前事業年度末より0.2ポイント増加し、49.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は1億60百万円となりました。税引前第 1 四半期純利益48百万円に減価償却費113百万円が加算されるものの、法人税等を3億55百万円支出したことが主な減少要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は49百万円となりました。これは、衣裳の仕入れに伴う有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は2億71百万円となりました。配当金の支払いが33百万円、長期借入金の約定弁済が196百万円ありましたが、短期借入金が増加したことが主な増加要因であります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第 1 四半期の業績は堅調に推移しており、今後も業績拡大に寄与する新規出店を計画しておりますが、景気の下振れリスクが高まっていることから、中間期および通期の業績予想につきましては、平成20年2月14日公表の予想数値を変更しておりません。

## 4. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成19年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		689,775		604,362		542,279	
2. 売掛金		70,352		95,454		102,207	
3. たな卸資産		79,710		94,222		95,898	
4. その他	※2	83,020		105,348		123,364	
流動資産合計		922,859	21.3	899,387	17.3	863,749	16.4
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		2,188,535		3,270,272		3,332,204	
(2) 建設仮勘定		386,747		9,591		—	
(3) その他		369,512		491,098		520,304	
有形固定資産合計		2,944,795		3,770,961		3,852,509	
2. 無形固定資産		7,579		27,923		29,620	
3. 投資その他の資産							
(1) 差入保証金		354,120		364,360		365,037	
(2) その他		109,211		140,392		145,362	
投資その他の資産合計		463,331		504,752		510,399	
固定資産合計		3,415,706	78.7	4,303,637	82.7	4,392,529	83.6
資産合計		4,338,565	100.0	5,203,024	100.0	5,256,278	100.0

## (株)ノバレーゼ (2128) 平成 20 年 12 月期 第 1 四半期財務・業績の概況 (非連結)

区分	注記 番号	前第 1 四半期会計期間末 (平成19年 3 月31日)		当第 1 四半期会計期間末 (平成20年 3 月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		281,454		311,174		376,272	
2. 短期借入金		50,000		600,000		100,000	
3. 1年以内返済予定の 長期借入金		497,890		577,488		571,088	
4. 未払金		286,719		317,732		362,421	
5. 前受金		433,010		486,508		302,013	
6. その他	※2	150,472		83,608		493,674	
流動負債合計		1,699,547	39.2	2,376,511	45.7	2,205,469	42.0
II 固定負債							
1. 長期借入金		568,784		187,604		390,876	
2. その他		93,783		87,767		93,539	
固定負債合計		662,567	15.2	275,371	5.3	484,415	9.2
負債合計		2,362,115	54.4	2,651,882	51.0	2,689,884	51.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		562,343	13.0	580,334	11.1	579,284	11.0
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		421,893		439,884		438,834	
資本剰余金合計		421,893	9.7	439,884	8.5	438,834	8.3
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		160		160		160	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		992,053		1,530,763		1,548,115	
利益剰余金合計		992,213	22.9	1,530,923	29.4	1,548,275	29.5
株主資本合計		1,976,450	45.6	2,551,142	49.0	2,566,394	48.8
純資産合計		1,976,450	45.6	2,551,142	49.0	2,566,394	48.8
負債純資産合計		4,338,565	100.0	5,203,024	100.0	5,256,278	100.0

## (2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)			当第1四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高										
1. 婚礼プロデュース 事業売上高		554,264			615,052			2,925,837		
2. 婚礼衣裳事業売上 高		308,469			348,770			1,698,235		
3. ホテル・レストラ ン事業売上高		587,252	1,449,987	100.0	674,856	1,638,679	100.0	3,141,729	7,765,802	100.0
II 売上原価										
1. 婚礼プロデュース 事業原価		261,981			312,968			1,412,032		
2. 婚礼衣裳事業原価		72,378			61,641			314,658		
3. ホテル・レストラ ン事業原価		298,670	633,030	43.7	429,921	804,531	49.1	1,688,428	3,415,118	44.0
売上総利益			816,957	56.3		834,148	50.9		4,350,684	56.0
III 販売費及び一般管理費			602,532	41.5		790,058	48.2		3,128,256	40.3
営業利益			214,425	14.8		44,090	2.7		1,222,427	15.7
IV 営業外収益	※1		7,112	0.5		7,898	0.5		45,063	0.6
V 営業外費用	※2		3,890	0.3		3,302	0.2		15,694	0.2
経常利益			217,647	15.0		48,685	3.0		1,251,796	16.1
VI 特別損失			—	0.0		641	0.0		3,448	0.0
税引前第1四半期 (当期) 純利益			217,647	15.0		48,044	3.0		1,248,347	16.1
法人税、住民税及び 事業税		73,117			4,239			581,644		
法人税等調整額		23,240	96,357	6.6	23,810	28,049	1.8	△10,649	570,995	7.4
第1四半期(当期) 純利益			121,289	8.4		19,994	1.2		677,352	8.7

## (3) 四半期株主資本等変動計算書

前第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年12月31日残高 (千円)	562,343	421,893	421,893	160	904,471	904,631	1,888,868	1,888,868
第1四半期会計期間中の変動額								
剰余金の配当 (千円)	-	-	-	-	△33,708	△33,708	△33,708	△33,708
第1四半期純利益 (千円)	-	-	-	-	121,289	121,289	121,289	121,289
第1四半期会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	87,581	87,581	87,581	87,581
平成19年3月31日残高 (千円)	562,343	421,893	421,893	160	992,053	992,213	1,976,450	1,976,450

当第1四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年12月31日残高 (千円)	579,284	438,834	438,834	160	1,548,115	1,548,275	2,566,394	2,566,394
第1四半期会計期間中の変動額								
新株の発行 (千円)	1,050	1,050	1,050	-	-	-	2,100	2,100
剰余金の配当 (千円)	-	-	-	-	△37,346	△37,346	△37,346	△37,346
第1四半期純利益 (千円)	-	-	-	-	19,994	19,994	19,994	19,994
第1四半期会計期間中の変動額合計 (千円)	1,050	1,050	1,050	-	△17,351	△17,351	△15,251	△15,251
平成20年3月31日残高 (千円)	580,334	439,884	439,884	160	1,530,763	1,530,923	2,551,142	2,551,142

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年12月31日残高 (千円)	562,343	421,893	421,893	160	904,471	904,631	1,888,868	1,888,868
事業年度中の変動額								
新株の発行 (千円)	16,940	16,940	16,940	-	-	-	33,880	33,880
剰余金の配当 (千円)	-	-	-	-	△33,708	△33,708	△33,708	△33,708
当期純利益 (千円)	-	-	-	-	677,352	677,352	677,352	677,352
事業年度中の変動額合計 (千円)	16,940	16,940	16,940	-	643,644	643,644	677,525	677,525
平成19年12月31日残高 (千円)	579,284	438,834	438,834	160	1,548,115	1,548,275	2,566,394	2,566,394

## (4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

		前第 1 四半期会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当第 1 四半期会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税引前第 1 四半期 (当期) 純利益		217,647	48,044	1,248,347
減価償却費		71,138	113,887	446,926
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		△86,720	—	△86,720
受取利息及び受取配当金		△655	△1,024	△2,139
支払利息		3,437	3,295	15,241
為替差損		—	—	△15
その他損益		△1,390	641	1,565
売上債権の増減額 (増加: △)		12,966	6,753	△18,888
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△4,620	1,676	△20,808
仕入債務の増減額 (減少: △)		△111,170	△65,097	83,647
未払金の増減額 (減少: △)		815	△29,227	98,904
未払費用の増減額 (減少: △)		△5,927	△14,514	10,611
未払消費税等の増減額 (減少: △)		21,139	△22,143	44,985
前受金の増減額 (減少: △)		117,209	184,495	△13,788
その他流動資産の増減額 (増加: △)		8,234	△1,927	△3,097
その他流動負債の増減額 (減少: △)		△5,085	△22,108	8,157
その他固定資産の増減額 (増加: △)		7,787	506	△3,152
その他固定負債の増減額 (減少: △)		83,796	△5,772	83,552
小計		428,603	197,484	1,893,328
利息及び配当金の受取額		655	1,024	2,139
利息の支払額		△3,875	△4,196	△14,778
訴訟和解金の受取額		1,200	1,200	4,800
法人税等の支払額		△308,326	△355,606	△524,924
その他		2,529	—	6,135
営業活動によるキャッシュ・フロー		120,787	△160,093	1,366,699

## (株)ノバレーゼ(2128)平成20年12月期 第1四半期財務・業績の概況(非連結)

		前第1四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△345,506	△50,104	△1,645,036
無形固定資産の取得による支出		△380	—	△28,717
貸付けによる支出		—	—	△31,920
差入保証金の差入れによる支出		△56,749	△88	△69,542
差入保証金の回収による収入		2,482	766	4,359
その他		—	190	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△400,153	△49,237	△1,770,857
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		50,000	500,000	100,000
長期借入れによる収入		—	—	300,000
長期借入金の返済による支出		△161,336	△196,872	△566,046
株式の発行による収入		—	2,100	33,880
配当金の支払額		△32,136	△33,814	△33,598
その他		△619	—	△1,047
財務活動によるキャッシュ・フロー		△144,091	271,414	△166,810
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	15
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△423,457	62,083	△570,953
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,113,232	542,279	1,113,232
VII 現金及び現金同等物の第1四半期末(期末)残高	※	689,775	604,362	542,279

## 四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)										
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 婚礼衣裳 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>その他 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 原材料、貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 婚礼衣裳 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>(2) 原材料、貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 商品 婚礼衣裳 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>(2) 原材料、貯蔵品 同左</p>										
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物（附属設備は除く）については定額法を、それ以外は定率法を採用しております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する方法により、3年間で均等償却しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15～41年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～30年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>レンタル衣裳</td> <td>2年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	建物	15～41年	構築物	10～30年	車両運搬具	6年	レンタル衣裳	2年	工具器具備品	2～15年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
建物	15～41年												
構築物	10～30年												
車両運搬具	6年												
レンタル衣裳	2年												
工具器具備品	2～15年												

項目	前第 1 四半期会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)	当第 1 四半期会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)
3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、第 1 四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ契約を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
6. 四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
7. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

## 四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
		<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当事業年度より、平成19年度法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ24,390千円減少しております。</p>

## 追加情報

前第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社は従来、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成18年12月11日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成19年3月28日開催の定時株主総会において、役員退職時に役員退職慰労金制度廃止日までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議いたしました。これに伴い、役員退職慰労金相当額84,640千円を固定負債の「その他」に計上しております。</p>		<p>(役員退職慰労未払金)</p> <p>当社は従来、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成18年12月11日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成19年3月28日開催の定時株主総会において、役員退職時に役員退職慰労金制度廃止日までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議いたしました。これに伴い、役員退職慰労金相当額74,250千円を固定負債の「その他」に計上しております。</p>

## (5) 注記事項等

## (四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間末 (平成19年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成20年3月31日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 545,823千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 950,021千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 842,694千円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※2 _____
3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第1四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行16行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第1四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行14行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく前事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額 100,000千円 借入実行残高 50,000千円	当座貸越極度額 2,400,000千円 借入実行残高 600,000千円	当座貸越極度額 1,900,000千円 借入実行残高 100,000千円
差引額 50,000千円	差引額 1,800,000千円	差引額 1,800,000千円

## (四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取手数料 3,968千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取手数料 5,566千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取手数料 26,620千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 3,437千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 3,295千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 15,241千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 70,031千円 無形固定資産 715千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 111,826千円 無形固定資産 1,697千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 439,744千円 無形固定資産 5,613千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第 1 四半期会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当第 1 四半期会計期間 増加株式数 (株)	当第 1 四半期会計期間 減少株式数 (株)	当第 1 四半期会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	16,854	33,708	—	50,562
合計	16,854	33,708	—	50,562

(注) 普通株式の増加株式数33,708株は、株式 1 株につき 3 株の株式分割による増加であります。

## 2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当第 1 四半期 会計期間末残高 (千円)
			前事業年度末	当第 1 四半期 会計期間増加	当第 1 四半期 会計期間減少	当第 1 四半期 会計期間末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株 予約権	普通株式	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

(注) 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 3 月 28 日 定時株主総会	普通株式	33,708	2,000	平成18年12月31日	平成19年 3 月 29 日

(2) 基準日が当第 1 四半期に属する配当のうち、配当の効力発生日が第 1 四半期末後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当第1四半期会計期間 増加株式数 (株)	当第1四半期会計期間 減少株式数 (株)	当第1四半期会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	52,014	90	—	52,104
合計	52,014	90	—	52,104

(注) 普通株式の増加株式数90株は、平成17年新株予約権の予約権行使による増加90株であります。

## 2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当第1四半期会 計期間末残高 (千円)
			前事業年度末	当第1四半期 会計期間増加	当第1四半期 会計期間減少	当第1四半期 会計期間末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株 予約権	普通株式	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—

(注) 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	37,346	718	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(2) 基準日が当第1四半期に属する配当のうち、配当の効力発生日が第1四半期末後となるもの該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	16,854	35,160	—	52,014
合計	16,854	35,160	—	52,014

(注) 普通株式の増加株式数35,160株は、株式 1 株につき 3 株の株式分割による増加33,708株および平成17年新株予約権の予約権行使による増加1,452株であります。

## 2. 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当事業年度末残高 (千円)
		前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
ストック・オプションと しての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 3 月28日 定時株主総会	普通株式	33,708	2,000	平成18年12月31日	平成19年 3 月29日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 3 月28日 定時株主総会	普通株式	37,346	利益剰余金	718	平成19年12月31日	平成20年 3 月31日

## (四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第 1 四半期会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)	当第 1 四半期会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 12 月 31 日)
※現金及び現金同等物の第 1 四半期末残高と 四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係  (平成19年 3 月 31 日現在) (千円)	※現金及び現金同等物の第 1 四半期末残高と 四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係  (平成20年 3 月 31 日現在) (千円)	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照 表に掲記されている科目の金額との関係  (平成19年 12 月 31 日現在) (千円)
現金及び預金勘定 689,775 預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 —	現金及び預金勘定 604,362 預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 —	現金及び預金勘定 542,279 預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 —
現金及び現金同等物 689,775	現金及び現金同等物 604,362	現金及び現金同等物 542,279

## (リース取引関係)

前第 1 四半期会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)	当第 1 四半期会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 12 月 31 日)																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認 められるもの以外のファイナンス・リース 取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額、減損損失累計額及び第 1 四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認 められるもの以外のファイナンス・リース 取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額、減損損失累計額及び 第 1 四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認 められるもの以外のファイナンス・リース 取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額、減損損失累計額及び期末 残高相当額																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>第 1 四半 期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物附属 設備</td> <td>56,000</td> <td>28,673</td> <td>27,326</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>202,655</td> <td>88,902</td> <td>113,752</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>5,660</td> <td>4,999</td> <td>660</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>264,315</td> <td>122,575</td> <td>141,739</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	第 1 四半 期末残高 相当額 (千円)	建物附属 設備	56,000	28,673	27,326	工具器具 備品	202,655	88,902	113,752	ソフト ウェア	5,660	4,999	660	合計	264,315	122,575	141,739	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>第 1 四半 期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物附属 設備</td> <td>56,000</td> <td>39,873</td> <td>16,126</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>201,035</td> <td>138,984</td> <td>62,050</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>257,035</td> <td>178,858</td> <td>78,177</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	第 1 四半 期末残高 相当額 (千円)	建物附属 設備	56,000	39,873	16,126	工具器具 備品	201,035	138,984	62,050	合計	257,035	178,858	78,177	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物附属 設備</td> <td>56,000</td> <td>37,073</td> <td>18,926</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>201,035</td> <td>117,626</td> <td>83,408</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>257,035</td> <td>154,699</td> <td>102,335</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物附属 設備	56,000	37,073	18,926	工具器具 備品	201,035	117,626	83,408	合計	257,035	154,699	102,335
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	第 1 四半 期末残高 相当額 (千円)																																																			
建物附属 設備	56,000	28,673	27,326																																																			
工具器具 備品	202,655	88,902	113,752																																																			
ソフト ウェア	5,660	4,999	660																																																			
合計	264,315	122,575	141,739																																																			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	第 1 四半 期末残高 相当額 (千円)																																																			
建物附属 設備	56,000	39,873	16,126																																																			
工具器具 備品	201,035	138,984	62,050																																																			
合計	257,035	178,858	78,177																																																			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																			
建物附属 設備	56,000	37,073	18,926																																																			
工具器具 備品	201,035	117,626	83,408																																																			
合計	257,035	154,699	102,335																																																			
2. 未経過リース料第 1 四半期末残高相当額 等 未経過リース料第 1 四半期末残高相当額 1 年内 53,059千円 1 年超 94,343千円 合計 147,402千円	2. 未経過リース料第 1 四半期末残高相当額 等 未経過リース料第 1 四半期末残高相当額 1 年内 50,787千円 1 年超 43,555千円 合計 94,343千円	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 51,849千円 1 年超 55,714千円 合計 107,564千円																																																				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取 崩額、減価償却費相当額、支払利息相当 額及び減損損失 支払リース料 14,449千円 減価償却費相当額 13,215千円 支払利息相当額 1,319千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取 崩額、減価償却費相当額、支払利息相当 額及び減損損失 支払リース料 14,064千円 減価償却費相当額 12,643千円 支払利息相当額 714千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取 崩額、減価償却費相当額、支払利息相当 額及び減損損失 支払リース料 57,542千円 減価償却費相当額 52,619千円 支払利息相当額 4,573千円																																																				
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																				
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額 相当額との差額を利息相当額とし、各期 への配分方法については、利息法によっ ております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はあり ません。	5. 利息相当額の算定方法 同左  (減損損失について) 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左  (減損損失について) 同左																																																				

(有価証券関係)

前第1四半期会計期間末 (平成19年3月31日現在)

該当事項はありません。

当第1四半期会計期間末 (平成20年3月31日現在)

該当事項はありません。

前事業年度末 (平成19年12月31日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前第1四半期会計期間末 (平成19年3月31日現在)

当社は、金利スワップ取引を行っておりますが、同取引については、ヘッジ会計が適用されておりますので開示の対象としておりません。

当第1四半期会計期間末 (平成20年3月31日現在)

当社は、金利スワップ取引を行っておりますが、同取引については、ヘッジ会計が適用されておりますので開示の対象としておりません。

前事業年度末 (平成19年12月31日現在)

当社は、金利スワップ取引を行っておりますが、同取引については、ヘッジ会計が適用されておりますので開示の対象としておりません。

(ストック・オプション等関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

## (持分法損益等)

前第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)  
該当事項はありません。

当第1四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)  
該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)  
該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 39,089.64円	1株当たり純資産額 48,962.50円	1株当たり純資産額 49,340.45円
1株当たり第1四半期純利益金額 2,398.84円	1株当たり第1四半期純利益金額 384.18円	1株当たり当期純利益金額 13,260.81円
潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額 2,272.54円	潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額 377.21円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 12,726.92円

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり四半期(当期)純利益金額			
四半期(当期)純利益(千円)	121,289	19,994	677,352
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る四半期(当期)純利益(千円)	121,289	19,994	677,352
期中平均株式数(株)	50,562	52,044	51,079
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額			
四半期(当期)純利益調整額	—	—	—
普通株式増加数(株)	2,810	961	2,143
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前第 1 四半期会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

該当事項はありません。

当第 1 四半期会計期間末 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

該当事項はありません。

前事業年度末 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。